

利用者のために

- 1 平成17年現在の統計を主としたが、調査周期のあるものなどについては最近時の主要統計や資料を採録した。
- 2 数値は、単位未満を四捨五入することを原則としたので、合計の数値と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 表中、事実のないものは「－」、差引減は「△」、所定単位に達しないものは「0」、不明のものは「…」、発表に差し支えのあるものは「x」として秘匿した。
- 4 資料の出所及び注意事項等は次のとおりである。

項 目	資料の出所・注意事項等	項 目	資料の出所・注意事項等
1 土地 総面積、本県面積 に対する割合 町(字)数 地目別面積	国土交通省国土地理院「平成18年全国都道府県 市区町村別面積調」 県地方課「平成18年度土地に関する概要調査」 地方税法第342条の規定により固定資産税の 対象となる土地にかかるもので、平成18年1月 1日現在である。従って総面積と合致しない。	1 戸当たり世帯人員 農業産出額 主要農作物収穫量	※ 前回調査は、経営耕地面積10アール以上ま たは販売総額15万円以上である。 販売農家人口/販売農家数 北陸農政局統計情報部「平成17年農業産出額及 び生産農業所得(石川)」 農業産出額は個別農産物の生産量から、中間 生産物を控除した生産量に、農家庭先価格を乗 じて算出したものである。 北陸農政局統計情報部「平成17年産石川作物統 計」、「平成17年産野菜・果樹の作付面積、収 穫量及び出荷量」及び県農畜産課「石川県園芸 要覧」
2 人口 常住人口 (国調) (昼間人口) (県推計) 年齢階級別人口 外国人登録者数 労働力状態 産業別就業者数 人口動態	県統計情報室「平成17年国勢調査」 県統計情報室「平成12年国勢調査」 県統計情報室資料 現在の市町面積を基とした。 県統計情報室「平成17年国勢調査」 年齢階級別人口には年齢不詳を含まない。 県国際交流課「外国人登録者数調査」 県統計情報室「平成17年国勢調査」 年齢15歳以上の労働力の状態であり、総数に は労働力状態不詳を含む。 県統計情報室「平成17年国勢調査」 総数には分類不能の産業を含む。 県統計情報室「石川県の人口動態」及び県健康 推進課「平成17年人口動態総覧」 1 出生率=1年間の出生数/その年の人口×1000 2 死亡率=1年間の死亡数/その年の人口×1000 3 死亡率=1年間の死産数/1年間の出産数(出産数+死産数)×1000 4 離婚率=1年間の離婚件数/その年の人口×1000 5 離婚率=1年間の離婚件数/その年の人口×1000 6 転入(出)率=1年間の転入(出)数/期初人口(平17.10.1)×100 「その年の人口」とは、10月1日現在の日本 人の人口である。	5 畜産 乳牛、肉牛、豚、 採卵鶏 6 林業 林野面積 主要林産物生産量 素材 食用キノコ類 7 水産業 漁業経営体、海面 漁業漁獲量	県統計情報室「2005年農林業センサス」 北陸農政局統計情報部「2005年農林業センサス 農山村地域調査」 所有形態別の公有林には、森林開発公団の面 積を含む。 県森林管理課「平成17年版石川県における木材 需給と製材工業の動向」 県中山間地域対策課「平成17年特用林産物需給 動向」 北陸農政局統計情報部「平成17～18年石川農林 水産統計年報(水産編)」 1 経営体数は海面漁業・養殖業の数である。 2 動力漁船数は1年間に実際操業した船の数を 根拠地市町において計上した。 3 漁獲量は属人で、貝類は天然産は殻付き養 殖産はむき身である。 4 藻類において、のり養殖は生換算重量で計 上した。
3 事業所 事業所数、従業者 数	県統計情報室「平成16年事業所・企業統計調 査」 1 事業所とは、「生産又はサービスの提供を 事業として行う一定の場所」をいう。 2 個人経営の農林漁業は調査対象から除かれ ている。 3 平成16年の調査は民営事業所のみ対象とし たため、国・地方公共団体の事業所は平成13 年調査による。ただし、日本標準産業分類の 改訂のため平成13年と16年の産業分類は一致 しない。	8 商業 店舗数、従業者数 年間商品販売額	県統計情報室「平成16年商業統計調査」(卸売 業・小売業) 「調査の範囲」は、日本標準産業分類の「大 分類Ⅰ－卸売・小売業」に属する事業所であ る。
4 農業 農家数、耕地面積	県統計情報室「2005年農林業センサス」 調査対象 経営耕地面積が30アール以上また は調査期日(平成17年2月1日)前1年間の農 業生産物販売総額が50万円以上の農家、法人、 組織経営体。	9 工業 事業所数、従業者 数、製造品出荷額 等	県統計情報室「平成17年工業統計調査」 製造品出荷額等=(製造品出荷額)+(加工 賃収入額)+(修理料その他収入額)

項目	資料の出所・注意事項等	項目	資料の出所・注意事項等
10 医療 病院、診療所、 歯科診療所 救急告示医療機関 医療関係者 医師、歯科医師 薬剤師 保健師、助産師 看護師	県健康推進課「平成17年医療施設動態調査」 県医療対策課「救急医療告示機関台帳」 (平成18年12月1日現在) 県健康推進課「平成17年医師、歯科医師、薬剤師調査の概況」 県医療対策課「平成17年保健師等業務従業者届」 医療関係者数は従業地別である。	肢体不自由児施設・重症心身障害児施設 国民健康保険 国民年金 民生委員(児童委員)	県障害保健福祉課資料 身体障害者福祉法等によるものを記載した。 県医療対策課「国民健康保険事業状況報告書(事業年報)」 石川社会保険事務局資料 拠出制年金及び基礎年金に係るものを記載した。 県厚生政策課資料
11 教育 学校数、学生・生徒・児童数、教職員数	県統計情報室「平成18年度学校基本調査」結果及び当該学校調べ 1 国公立、私立のすべてを含む。 2 高等学校分校はその所在市町において計上した。	15 道路・交通 道路 交通	県道路整備課「平成17年道路現況調査」 国道は指定区間を含み、県道には県管理有料道路を含むが独立専用自歩道は含まない。 中部運輸局石川陸運支局「平成18年版陸運概要」 自動車保有台数について、被けん引車は貨物車・普通車を含み、市町計には住所が不明のため分類できないものをを含む。
12 文化・スポーツ・公共施設等 図書館・公民館 博物館等 社会体育施設	県教育委員会生涯学習課「平成17年度石川の生涯学習・社会教育」 図書館は、図書館法により設置されたもので学校、研究機関に付属するものは含まない。登録者数は個人数である。 県教育委員会文化財課「県内登録博物館及び博物館に相当する施設一覧」 博物館法によるものを記載した。 県教育委員会スポーツ健康課「平成18年度石川の生涯スポーツ」	16 警察・消防 警察 消防	県警察本部警務課、地域課等資料 刑法犯の検挙件数は発生地計上方式による。 県消防防災課「平成18年度消防防災・震災対策現況調査」 ()内の数は、七尾鹿島広域圏事務組合、奥能登広域圏事務組合、羽咋郡市広域圏事務組合、白山石川広域圏事務組合、能美広域圏事務組合の台数、職員数であり、組合並びに本部所在地において外数とし、七尾鹿島広域圏事務組合第1、第2、第3消防団は広域圏の数値と合算した。
13 環境 公害苦情受理件数 都市公園面積 水道 汚水処理 ごみ処理	県環境政策課「平成17年度公害苦情件数調査結果について」 市町の新規直接受理件数であり、市町計には県における直接受理件数を含む。 県公園緑地課「平成17年度都市公園等整備現場調査」 県水環境創造課「平成17年度水道統計調査」(給水人口及び給水量) 県水環境創造課「17年度下水道及び下水道類似施設による普及率一覧」 県地方課「平成17年度公共施設状況調査」(処理人口)	17 財政 普通会計	県地方課「平成17年度地方財政状況調査」 地方消費税交付金等各種交付金及び地方特例交付金は譲与税等に算入し、国有提供施設等所在市町村助成交付金は国県支出金に算入し、交通安全対策特別交付金は、その他の歳入に算入した。
14 福祉 保護施設 老人福祉施設等 身体障害者更生援助施設 知的障害(児)施設 児童福祉施設 厚生施設、保育所、乳児院、助産施設、母子生活支援施設等	県障害保健福祉課資料 生活保護法等によるものを記載した。 県長寿社会課資料 老人福祉法等によるものを記載した。 県障害保健福祉課資料 身体障害者福祉法等によるものを記載した。 県障害保健福祉課資料 社会福祉事業法等によるものを記載した。知的障害(児)施設には通園者を含む。 県子ども政策課資料 児童福祉法等によるものを記載した。 養護施設等には教護院、虚弱児施設を含む。	18 その他 イベント、観光地 郷土芸能、特産品 欄外 市町役場所在地 電話、FAX、ホームページアドレス、花、木、鳥、市町長、助役、収入役、議会議員 基本構想・基本計画、主要事業 職員数、議員定数 有権者数	合併市町のデータはH19年1月現在の行政単位に統一した。 市町資料 市町及び県地方課資料 市町三役及び議会議員は平成19年3月26日現在で記載した。 基本構想・基本計画、主要事業は市町資料 職員数は県地方課「平成18年地方公務員定員管理調査」(平成18年4月1日現在)による。 議員定数の()書きは、次回の選挙から適用される数である。 県地方課「選挙人登録者数調」(平成18年12月2日現在)
		中表紙 市町村数の変遷 中背表紙 「平成」市町村合併図	総務省自治行政局市町村課「平成17年版全国市町村要覧」 県地方課資料